

事業費補助金調査票(表)

補助金名	私立幼稚園協会補助金
------	------------

担当課	健康こども部 保育課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	10	04	01	13 - 01
事業名	私立幼稚園幼児教育振興事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	市単				
補助の種類	事業				

R5実施計画額	590	千円
R4 予算額	590	千円
R3 決算額	46	千円
R2 決算額	25	千円
R1 決算額	525	千円
H30 決算額	590	千円
H29 決算額	590	千円

事業の趣旨・目的	市内私立幼稚園で組織している成田市私立幼稚園協会が行う事業等に要する経費について補助することにより、私立幼稚園間の連携並びに幼児教育の振興を図ることを目的とする。			補助対象者	【補助対象者】	市内私立幼稚園9園で組織する成田市私立幼稚園協会
	開始年度	不明			【補助対象経費】	・子育て支援事業に係る経費
根拠法令等	(市)成田市私立幼稚園協会補助金交付要綱			補助率	【補助率】	・広報費 90千円 ・行事の運営に係る経費 500千円
					【国県等の補助率】	市単独補助事業のため、国県等の補助なし
留意事項				補助率	【近隣自治体の補助率】	四街道市: 補助対象経費(報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料)の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額 千葉市: 補助金の交付対象となる経費(報酬、賃借料、印刷製本費、通信費、委託料)と補助基準額(6,000千円)を比較し低い額
決算内訳	令和 3 年度決算額等 (単位:千円)				成果指標	成果指標: 親子ふれあいコンサートの観覧園児数 (単位:人)
		金額	件数	割合		
	全体事業費	46				
	うち市補助金	46	1	100.0%		
	うち国補助	0		0.0%		
うち県補助	0		0.0%			
自己負担	0		0.0%			
					※令和2年度から新型コロナウイルスの影響により未開催	

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本施策である「幼児教育を推進する」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	協会が行う事業等に要する経費に対し補助することで、協会運営の安定化及び私立幼稚園間の連携協力体制確立に寄与する。幼児教育の振興が図られ、市民ニーズに合致する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の補助率は1/2以下である	いいえ	R2年度から新型コロナウイルスにより親子ふれあいコンサートが開催できていないため、広報費のみの補助となっている。同様の事業を実施する自治体は少ないが、協会運営の安定化及び幼児教育の推進を図るため、今後も補助水準を維持していく必要がある。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	はい	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	はい	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	親子ふれあいコンサートの観覧園児数 R1年度:563人 (R2・R3年度は新型コロナウイルスの影響により未開催)
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	R2年度から新型コロナウイルスにより親子ふれあいコンサートが開催できていないが、同コンサートは、幼児が生きた音楽に触れる機会であり、運営費等に対し補助することは、幼児教育の推進の点において有効である。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
最終評価	維持継続		
所見	市内私立幼稚園で組織する成田市私立幼稚園協会は、相互に協力・連携することで幼稚園教育の研究を行い、幼児教育の振興及び教員の資質向上を目指しており、本市では幼児が文化芸術に親しむ機会としての「親子ふれあいコンサート」の実施や、ホームページを通じた広報活動に対して補助を実施している。 本市の補助水準は近隣自治体より高水準であるが、私立幼稚園の園児数が減少傾向にある中で、幼児教育を推進するため、今後も補助事業を継続して実施する。		